				人 2 7 年	F 国 調 94,5	522 人			Τ.		. 1										
平)	戎 2	8	年 度	2 2 年	F 国 調 94,7	795 人	区分29. 1. 1	住民基本台帳人		5 ち日本		産	業構	造		都 道 府 県	名	団体	市	町 村 類	型 II-0
決	算	状	況	面	積 146.	98 km²	28. 1. 1	94, 934 94, 791	人	92, 724 92, 616	人人	区分 2	27年国調	2 2 年国調			08		2325		
				人口	· ·	543 人	増減率	0.2	%	0. 1	%	第 1 次	2, 554 5, 8	2, 521 5. 9		茨城) 退		神栖市 地	方 交 付 税 種	地 1-3
歳	入	の	状 況	(単イ	位:千円・%)						45	第 2 次	16, 965	16, 542		D\74	C)I		ппын		
区	分		決 算 額	構成比経	常一般財源等	構 成 比							38. 3 24, 784	38. 9 23, 516		区		分	平成 2 8	年度(千円)平成	27年度(千円)
	方 -	税	21, 796, 750	44. 8	21, 796, 750	83. 9					5	第 3 次	55. 9	55. 2		歳入		名	Ą	48, 672, 389	46, 613, 416
地 方 利 子 割	譲 与 交 付	税金	869, 178 10, 529	1.8 0.0	869, 178 10, 529	3. 3 0. 0	市	町 村 税	Ø	状 況	(単	单位: 千円	• %)	指定団体等の指定状況			歳出	差 引	₹	45, 298, 950 3, 373, 439	42, 915, 359 3, 698, 057
配当割	交 付	金	41, 598	0.1	41, 598	0.2	区	分	収	入済	額相	構成 比 走	23過課税分	旧新産×	支	翌年度に		き財源	Ī	229, 038	1, 161, 083
休 八 寺 康 极 地 方 消 費	所 何 剖 父 · 税 交 乍	11 金	24, 512 1, 602, 828	0. 1 3. 3	24, 512 1, 602, 828	0. 1 6. 2	普	通 移		21, 770,	948	99. 9		旧 工 特 〇 低 開 発 ×		実 質単 年	度 リ	ァ ママラ	Z Z	3, 144, 401 607, 427	2, 536, 974 190, 021
ゴルフ場系	用税交	付金	13, 753	0.0	13, 753	0.1	法 定 市 町	普 通 移 · 村 民 移		21, 770, 7, 321,		99. 9 33. 6	-	· 旧 産 炭 × · 山 振 ×		積級	立 僧	金 還 4	È	1, 309, 902	1, 210, 283
自動車取	号 税 交 作	付金	73, 600	0.2	73, 600	0.3		人均等害	 	7, 521, 161,		0.7		- 過 旅 ×		積 立 金	取崩	と な	Z A	2, 561, 101	2, 265, 276
	、税 交 付 例 交 付	· 金	63, 950	0.1	- 63, 950	0. 2	所法	得 害 人 均 等 害		5, 129, 456,		23. 5 2. 1	_	· 首 都 〇 · 近 畿 ×		実 質 単	年 度	収え	Ž.	-643, 772	-864, 972
	交付	税	3, 915, 849	8.0	1, 442, 226	5.5		人名弗雷人 税 害		1, 574,		7. 2	-	中部×		区		分	職員数(人		・人 当 た り 平 均 ; 料 月 額(百 円)
内普 通 特 別	交 校 付	税	1, 442, 226 154, 293	3. 0 0. 3	1, 442, 226 –	5. 5 -	固定	. 資 産 秋 純固定資産稅		13, 108, 12, 881,		60. 1 59. 1	-	・財政健全化等 × ・指数表選定 ○		一般ちち	職消 防	職員	49	1, 480, 024	2, 996
	文 N !特別交·	付税	2, 319, 330	4.8		- -	軽 自	動車移		232,	927	1.1		財源超過〇	州又	5 + +	支 能 労	務員	1		3, 073
(一 般交 通 安 全 対			28, 412, 547 11, 677	58. 4 0. 0	25, 938, 924 11, 677	99. 8 0. 0	市町鉱	村たばこ我産務		1, 107,	664	5. 1	-		員	教育	公職	務員	58	8 165, 010	2, 845
	· 負 担		358, 927	0.7	-	-		土地保有移			_	-	-	-	等	P481	相联	F 18	† 551	2 1, 645, 034	2, 980
使	用 数	料料	258, 555 93, 714	0. 5 0. 2	23, 331	0.1	法定 目	外 普 通 稅 的 稅	1	25,	- 802	0.1	-		ラ	スパイ	レス	指 娄	ģ		98.1 ·人当たり平均給料
	支 出	金	5, 054, 421	10. 4	=	-	法定	目的稅		25,	802	0.1	-	一部事務組	合 加	1入の状況	特別	職等	定		(報酬) 月額(百円)
国 有 提 (特別区員	供 交 付 計調 交 付	金)	-	-	-	-	内 事	湯 税業 所 税		25,	802	0.1	-	・議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○		尿 処 理 × 市 み 処 理 ○ 副		村 長町 村 長	100	1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	8, 800 7, 000
	県 支 出		2, 520, 283	5.2	-	-	都市				-	-	-	退職手当〇		葬場×製		-1 11 E	ŧ		6, 400
財産	収 附	入	60, 486 35, 705	0. 1 0. 1	10, 528	0.0		地 益 税 等外 目 的 稅	ļ			_	-	- 事務機共同 × - 税務事務 ○		備消防 ○ 諦 学 校 × 諦		議長	£ :		4, 600 4, 100
	入	金	6, 229, 250	12.8	_	-	法 定 旧 法 に				_	-	-	老人福祉 〇	中			議員	2		3, 900
	越収	金	3, 698, 057 793, 367	7. 6 1. 6	- 5, 951	0.0	合	計	•	21, 796,	750	100.0	_	伝 染 病 ×	そ	の他〇					
	方	債	1, 145, 400	2. 4	5, 951	-															
うち減収补		列分) 策 債	-	-	-	-															
歳 入	F M 政 N . 合	東領計	48, 672, 389	100.0	25, 990, 411	100.0															
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	別	歳出	0 1	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分		決 算 額	構成比充		経常経費:		等 経常収支比率	区		分	決 算 都	構成比	(A)のうち		(A) Ø	基準則			20, 437, 427	20, 466, 419
人うち	件 職 員	費給	4, 855, 881 3, 148, 598	10. 7 7. 0	4, 520, 896 2, 862, 471		4, 501, 56	5 17.3	議	会	費	(A)	'	普通建設事業	英貴 -	充当一般財源等 - 248,663	基準財標準務		等 要 額 等	15, 668, 590 26, 453, 058	15, 180, 692 26, 533, 867
扶	助	費	8, 755, 056	19.3	3, 132, 562		2, 950, 79		総	務	費	5, 660, 9	01 12.5		7, 588	5, 019, 076	標準	財 政	規模	28, 549, 332	28, 622, 591
内	債 ■ 、 ↑ 元	金	2, 626, 002 2, 453, 337	5. 8 5. 4	2, 609, 113 2, 436, 448		2, 609, 11 2, 436, 44		民衛	生生	費	14, 232, 0 4, 869, 4			8, 563 6, 147		財 政実質収	力 (支上	指 数 と 率(%)	1. 33 11. 0	1. 35 8. 9
元利償	^{巫 金} (利	子	172, 665	0.4	172, 665		172, 66		労	働	費	4, 8	59 0.0		-	- 4,859	公 債 費	負担.	比 率(%)	7. 6	6. 0
	入金利		16, 236, 939	35.8	10, 262, 571		10, 061, 47	 5 38. 7	農林商	: 水 産 業 工	費費	696, 3 440, 5			2, 712 7, 838		判健実質断、連結等		比率(%)	-	_
物	件	費	6, 990, 256	15.4	5, 971, 215		5, 114, 72	3 19.7	土	木	費	8, 626, 6	08 19.0	5, 403	3, 099	3, 825, 181	比 生 実 質	公 債 費	比率(%)	4. 5	4. 7
維持動	補修費	費等	842, 283 5, 001, 799	1.9 11.0	829, 303 4, 588, 529		812, 02 3, 487, 58		消教	防育	費	2, 315, 9 5, 577, 5		78 1,680	8, 983 0, 124		率化将来	負 担 財	比 率(%) 調	25. 2 6, 009, 706	22. 3 7, 260, 905
うち一部	事務組合負	担金	2, 798, 406	6.2	2, 798, 406		2, 798, 40	6 10.8	災害	事 復 旧	費			- 1,000	-		積 立 金現 在 高	減	債	396, 946	396, 583
	出 立	金金	3, 749, 773 2, 782, 540	8. 3 6. 1	3, 236, 847 2, 193, 150		1, 701, 53	4 6.5	公 諸	責 出	費金	2, 626, 0	02 5.8		-	- 2, 609, 113 	地方	特 定 费	目 的 在 高	5, 501, 451 16, 792, 130	7, 639, 335 18, 100, 067
投資・出資	音金・貨	付金	1, 160, 306		1, 107, 916				前年	度繰上充戶					-			物件	等 購 入	11, 909, 304	12, 068, 280
前年度績投 資	让上充月 的 経		8, 535, 054	18.8	2, 867, 554	経営	圣曹	一般財源等計	-1	出 合	計	45, 298, 9	50 100.0	8, 535	5, 054	31, 057, 085	債務負担行為額 (支出予定額)			- 12, 867, 875	10, 381, 665
う ち	人件	費	173, 039	0.4	173, 039		21	, 177, 337 千円	繰公台		計	5, 008, 485		質 収	支	621, 227		実 質 的	りなもの		
	設事業 補		8, 535, 054 5, 036, 372	18. 8 11. 1	2, 867, 554 640, 883	経		支 比 率 (81.5 %)		上 水 下 水	道道	1, 258, 712 886, 417	可健加入	差 引 収世帯数(世	井)	15 192	収 益 土 地 開			600,000	600,000
5	ち 単	独	3, 410, 417		2, 216, 250		(減収補	填債(特例分)	業「	Ħ	場	11, 063	の保被保	険 者 数 (人)	1 96 699	986		九 正 尚	99. 2 96. 3	99. 1 95. 4
訳 災 害 復 失 業 対			-		-	贵 7		特財政対策債除く) 財 源 等		工業用水国民健康任		1, 325, 288	状 険 被保険		収入額	頁 107	収現・計率年・計		村民税	98. 7 95. 7	98.8 94.2
歳出	合	計	45, 298, 950		31, 057, 085		34	, 427, 254 千円	出のそ	そ の	他	1, 527, 005		りし保険給		2 100	(%) 山	1111 1411		99.4 96.5	98. 8 94. 2 99. 2 95. 8
		HI			,,	本典シェル目の		* 業負担金及び受託事	Ĭ	,	典か今		V4 /5	PIN PO INT		210	. / 9/	THE IEI AL	. A A 71	55.1	55.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
 - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)